



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月9日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
コード番号 3431 URL <https://www.miyaji-eng.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画・管理部長 (氏名) 遠藤 彰信

TEL 03-5649-0111

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	31,694	13.4	2,951	7.3	3,089	6.5	1,776	7.1
2023年3月期第2四半期	27,951	6.2	3,184	15.6	3,304	15.9	1,911	24.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,887百万円 (22.4%) 2023年3月期第2四半期 2,359百万円 (13.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	130.51	
2023年3月期第2四半期	140.45	

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	66,952	43,763	55.8
2023年3月期	63,051	41,568	56.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 37,391百万円 2023年3月期 35,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		60.00		80.00	140.00
2024年3月期		170.00			
2024年3月期(予想)				75.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 150円00銭 記念配当 20円00銭

当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2024年3月期(予想)の第2四半期末配当は当該株式分割前の金額を、期末配当は当該株式分割後の金額を、それぞれ記載しております。

また、年間の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は以下のとおりとなります。

2023年3月期 70円00銭

2024年3月期 160円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	17.8	7,100	38.5	7,000	30.3	3,600	17.0	264.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2024年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益の額は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	13,838,908 株	2023年3月期	13,838,908 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	229,266 株	2023年3月期	228,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	13,609,759 株	2023年3月期2Q	13,610,669 株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年11月22日(水)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 中期経営計画(2022~2026年度)期間中の株主還元について	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況(連結)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されています。ただし、世界的な金融引き締め等に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

今年度は、昨年度に引き続き過去最高の114兆3,812億円の一般会計予算のもと、国土交通省の予算も昨年度と同規模の5兆8,714億円となっております。一方、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業の今年度予想発注規模は、新設関連で2,700億円、保全関連で2,900億円（いずれも当社推定値）とやや減少傾向にあるものの、十分な予算が確保されております。また、当第2四半期連結累計期間における総発注量は、契約ベースで33%程度、公告ベースでも55%程度と、遅れ気味ではあるものの昨年度を上回るペースで発注が進められている状況です。

このような環境下、受注高につきましては、高速道路の大規模更新工事や大型案件などの受注により342億87百万円（前年同期比12.7%増）となり、受注残高も再び1,000億円を超えました。

売上高につきましては、大規模更新工事や大型案件等の工事が順調に進捗したことで、予想を若干上回る316億94百万円（同13.4%増）となりました。

損益につきましては、各工事における採算性向上や経費削減に努めた結果、改善策の前倒しにより好調であった昨年度同期実績は下回るものの期首予想より改善し、営業利益は29億51百万円（同7.3%減）、経常利益は30億89百万円（同6.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益の計上により、同様に昨年度同期実績は下回るものの期首予想（12億円）を大幅に上回り、17億76百万円（同7.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、199億16百万円（同14.1%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が予定どおり進捗したことにより、189億91百万円（同18.4%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は15億64百万円（同30.2%減）となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、143億69百万円（同10.8%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が予定どおり進捗したことにより、127億20百万円（同6.9%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は13億84百万円（同48.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して39億円増加し、669億52百万円となりました。主な要因は、流動資産のその他に含まれる未収入金が17億30百万円減少したものの、現金預金が10億27百万円、受取手形・完成工事未収入金等が35億87百万円、投資有価証券が8億19百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して17億4百万円増加し、231億88百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が8億68百万円、未払法人税等が1億97百万円、未成工事受入金が2億44百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が2億28百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が2億49百万円それぞれ増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して21億95百万円増加し、437億63百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が12億31百万円、その他有価証券評価差額金が6億54百万円、非支配株主持分が3億12百万円それぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10億27百万円増加し、146億43百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億32百万円の資金増加（前年同期は32億39百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益32億80百万円の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億77百万円の資金減少(前年同期は2億16百万円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入3億8百万円、有形固定資産の取得による支出6億80百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億27百万円の資金減少(前年同期は15億83百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払5億41百万円、非支配株主への配当金の支払1億45百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されております。公共投資においても、引き続き防災・減災、国土強靱化の推進など国民の安全・安心に係る予算措置が講じられ、国土交通省の予算ベースで昨年度と同規模の5兆8,714億円となっているうえに、来年度予算概算要求額ベースでも7兆389億円(今年度比19%増)となっており、今後も堅調に推移していくことが見込まれております。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋においても、今年度の予想発注規模は新設関連で2,700億円、保全関連で2,900億円(いずれも当社推定値)とやや減少傾向にあるものの十分な予算が確保されており、今後も改正道路特別措置法に基づく2115年までの高速道路有料化を財源とした道路整備の促進などにより、同規模の発注が継続していくことが見込まれております。更に、質的にも量的にも高い技術力と施工能力が求められている事業規模7兆円もの高速道路大規模更新・大規模修繕工事の継続的な発注や、大阪湾岸線西伸部、名神湾岸連絡橋などの高難度ビッグプロジェクトの推進も計画されており、中期的に当社グループが飛躍する事業環境であると考えます。また、鉄道関連や大空間・特殊建築物においても引き続き施工難易度の高い首都圏ターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業、都市部の大規模再開発事業などが数多く計画されており、当社グループの持つ安全・安心な技術力が強みを発揮できるものと考えております。

このような事業環境下において、当社グループは昨年度に策定した中期経営計画(2022~2026年度)に基づき、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするように努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社と一体となって持続的な成長と事業発展を図ってまいります。また、国内の鋼橋市場の変化・動向を踏まえて新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事(鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む)に経営資源の選択と集中を行い、併せて技術開発やDX(デジタルトランスフォーメーション)に基づく生産性向上に努めるとともに、人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進めてまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、手持ち工事が概ね順調に推移していることから売上高が予想よりも増える見込みであり、損益につきましてもそれに伴う増加に加え、各工事における採算性向上や経費削減活動による効果が予想を上回る見込みとなったため、2023年5月15日公表の予想数値を下記のとおり変更いたします。

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正(2023年4月1日~2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	69,000	6,600	6,700	3,500	257.17
今回修正予想(B)	71,000	7,100	7,000	3,600	264.52
増減額(B-A)	2,000	500	300	100	-
増減率(%)	2.9	7.6	4.5	2.9	-
(ご参考)前期実績 (2023年3月期)	60,279	5,127	5,373	3,077	226.11

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(4) 中期経営計画(2022~2026年度)期間中の株主還元について

当社グループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としております。

当社はこの方針に基づき、2023年8月9日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を開示して配当性向を60%に見直し、2024年3月期の中間配当を、記念配当20円を含む1株当たり170円(前年度比110円増配)としました。また、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、2023年9月30日を基準日として当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割するとともに、同日付の最終の株主名簿に記録された単元株を所有されている株主の皆様へ、当社設立20周年(1908年の祖業となる旧宮地鐵工所創業から115周年)の記念クオカードを進呈することとしました。

当社は、引き続き中期経営計画(2022~2026年度)期間中において下記の施策を実行すると共に、総還元性向60%を目安に株主還元の維持・拡大を図ってまいります。

- ① 新設橋梁ビッグプロジェクト、高速道路大規模更新工事、民間の高難度工事などへ経営資源をバランス良く投入する計画や、工場生産および現場施工能力の効率化・適正化のための投資計画などを着実に推進する。
- ② 積極的なIR活動を推進する。
- ③ 政策保有株式縮減による放出など特殊な事情がある場合には、自己株式取得を検討する。
- ④ 政策保有株式の縮減を推進し、中期経営計画の期間中の早期に連結純資産に対する帳簿価額の割合を10%以下とする。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,615	14,643
受取手形・完成工事未収入金等	26,520	30,107
未成工事支出金	369	572
その他	2,681	992
流動資産合計	43,185	46,315
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,660	7,563
その他(純額)	5,307	5,431
有形固定資産合計	12,968	12,994
無形固定資産	372	378
投資その他の資産		
投資有価証券	5,156	5,975
その他	1,397	1,313
貸倒引当金	△29	△25
投資その他の資産合計	6,524	7,263
固定資産合計	19,866	20,636
資産合計	63,051	66,952
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,508	8,377
未払法人税等	943	1,140
未成工事受入金	4,225	4,469
完成工事補償引当金	543	543
工事損失引当金	2,528	2,422
賞与引当金	792	895
その他	854	1,099
流動負債合計	17,395	18,947
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,639	1,639
引当金	117	95
退職給付に係る負債	2,247	2,202
その他	82	303
固定負債合計	4,087	4,240
負債合計	21,483	23,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	23,298	24,530
自己株式	△232	△233
株主資本合計	29,812	31,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,404	3,058
土地再評価差額金	3,240	3,240
退職給付に係る調整累計額	51	48
その他の包括利益累計額合計	5,695	6,348
非支配株主持分	6,059	6,372
純資産合計	41,568	43,763
負債純資産合計	63,051	66,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
完成工事高	27,951	31,694
完成工事原価	22,888	26,752
完成工事総利益	5,063	4,942
販売費及び一般管理費	1,878	1,990
営業利益	3,184	2,951
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	105	106
受取賃貸料	12	11
スクラップ売却益	4	14
その他	20	23
営業外収益合計	144	155
営業外費用		
支払利息	1	0
前受金保証料	19	12
その他	2	5
営業外費用合計	24	17
経常利益	3,304	3,089
特別利益		
投資有価証券売却益	—	189
その他	—	4
特別利益合計	—	193
特別損失		
固定資産除却損	5	3
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純利益	3,299	3,280
法人税等	1,105	1,047
四半期純利益	2,193	2,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	456
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,911	1,776

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,193	2,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	654
退職給付に係る調整額	9	△0
その他の包括利益合計	165	654
四半期包括利益	2,359	2,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,073	2,428
非支配株主に係る四半期包括利益	286	458

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,299	3,280
減価償却費	492	450
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	△105
受取利息及び受取配当金	△106	△106
支払利息	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△189
売上債権の増減額 (△は増加)	826	△3,587
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△153	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△643	867
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,248	244
その他	△906	1,877
小計	4,024	2,573
利息及び配当金の受取額	106	106
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△889	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,239	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184	△680
有形固定資産の売却による収入	—	99
投資有価証券の売却による収入	—	308
その他	△31	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300	—
配当金の支払額	△946	△541
非支配株主への配当金の支払額	△298	△145
その他	△38	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	△727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,439	1,027
現金及び現金同等物の期首残高	15,979	13,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,418	14,643

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	16,039	11,896	1	27,937	14	27,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	939	—	1,133	2,073	△2,073	—
計	16,979	11,896	1,135	30,010	△2,058	27,951
セグメント利益	2,242	932	1,022	4,198	△1,013	3,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額13百万円、セグメント間取引消去△913百万円及び全社費用△113百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	18,991	12,720	2	31,714	△19	31,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	—	1,327	1,550	△1,550	—
計	19,213	12,720	1,329	33,264	△1,569	31,694
セグメント利益	1,564	1,384	1,192	4,142	△1,190	2,951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△0百万円、セグメント間取引消去△1,052百万円及び全社費用△137百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	16,007	57.0	19,011	59.5	34,471	57.0
エム・エムブリッジ	12,056	42.9	12,937	40.5	26,146	43.2
その他	1	0.0	2	0.0	3	0.0
調整額	14	0.1	△19	△0.0	△107	△0.2
合計	28,080	100.0	31,931	100.0	60,514	100.0

② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	17,450	57.4	19,916	58.1	38,721	58.1
エム・エムブリッジ	12,973	42.6	14,369	41.9	27,925	41.9
その他	1	0.0	2	0.0	3	0.0
合計	30,425	100.0	34,287	100.0	66,650	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	54,408	56.2	58,187	56.4	57,262	56.9
エム・エムブリッジ	42,448	43.9	45,018	43.6	43,369	43.1
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	△95	△0.1	45	0.0	25	0.0
合計	96,760	100.0	103,250	100.0	100,656	100.0

③ 販売の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	16,039	57.4	18,991	59.9	34,455	57.2
エム・エムブリッジ	11,896	42.6	12,720	40.1	25,927	43.0
その他	1	0.0	2	0.0	3	0.0
調整額	14	0.0	△19	△0.0	△107	△0.2
合計	27,951	100.0	31,712	100.0	60,388	100.0